

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	社会福祉法人制度検証事業		担当部局	社会・援護局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度		担当課室	福祉基盤課		友藤 智朗	
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅶ-2-1 地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・規制改革実施計画(平成25年6月14日閣議決定) ・日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会福祉法人制度に関し、平成25年6月に閣議決定された「規制改革実施計画」及び「日本再興戦略」において、各種指摘がなされたところであり、法改正も視野に入れた社会福祉法人制度のあり方について検討に着手することとしており、検討する上においては、社会福祉法人の運営及び財務状況等の現状把握・分析が必須となることから、本事業を実施するもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下の業務について、民間団体に委託を行い、得られた結果を社会福祉法人の見直し検討のための基礎データとして使用するもの。 ①事業の実施状況や財務情報等を含めた調査票の作成、②全国の社会福祉法人(約2万法人)に対する調査票の配布・収集、③回答の電子データ化及び集計、④当方からの指示に基づく各種分析						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算					
		繰越し等					
		計					57
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	本事業は、社会福祉法人制度の見直しを行うにあたって、基礎データの収集・分析を行うための委託事業であり、定量的な成果目標を示すことは出来ないが、定性的には、「制度改正する内容に反映されること」が成果目標である。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査対象社会福祉法人からの回収率		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
単位当たりコスト	(2,904円/社会福祉法人)		算出根拠	2,904円=56,941,000円(X)/19,610法人(Y) (X)=委託費 (Y)=社会福祉法人数(平成23年度末時点)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	事業費		57	新規要求事項			
	計						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	社会福祉法人については、地域福祉のセーフティネットとしての役割を求められており、社会福祉法人制度の見直しを行う必要があり、検討にあたっての全国約2万法人の運営及び財務の収集・分析を国の委託事業として行う必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	—	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—	—	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	—	—	—		
	—	—	—		
点検結果	社会福祉法人制度については、規制改革実施計画や日本再興戦略において各種指摘がなされており、制度見直しを行う必要があり、具体的に見直し検討を行う上で、社会福祉法人の運営及び財務状況等の現状把握・分析が必要であり、全国約2万法人のデータを収集・分析するには国の委託事業として実施する必要がある。27年度以降については、制度見直しの議論や検討状況及び平成26年度の実施状況を踏まえ、必要に応じて改善に努めることとする。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
—	本事業は、社会福祉法人制度に関する各種指摘を踏まえ、社会福祉法人の運営及び財務状況等の現状把握・分析を行うための経費であり、必要性の観点から優先度の高い事業である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—	—				
備考					
—					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
57百万円



【公募(企画競争)・委託】

民間団体  
57百万円

社会福祉法人の運営や財務状況の調査を委託

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A.民間団体			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員・補助員等	46			
その他	印刷製本費、通信運搬費、旅費等	11			
計		57	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度		担当課室	地域福祉課		矢田 宏人		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅶ-2-1 地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新たな生活困窮者支援制度は平成27年4月からの施行を予定しているが、これを円滑に施行し、効果を上げるためには、生活困窮者が抱える複合的な課題の評価・分析、自立支援計画の策定、地域の社会資源のネットワーク構築など、高い支援技術を有する人材を全国で確保することが必要であることから、当面、国が計画的に、均質な内容の研修を実施することにより、質の高い人材の確保を進めて行く。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新制度に基づく自立相談支援事業に従事する相談支援員等を養成するための研修を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					45	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	※ 新制度の施行までに、その実施状況を把握するための手法や把握すべき内容について検討を行うこととしており、そうした検討を行う中で成果目標についても検討する。		成果実績	未定				未定
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	「生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業」による研修の受講者数		活動実績(当初見込み)	人				—
								(720)
単位当たりコスト	1人当たり62,608(円/人)		算出根拠	平成25年度概算要求額45,078千円÷研修受講見込者数720人				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業		45	新制度の施行に向け、新たに概算要求に盛り込んだものであるため。「新しい日本のための優先課題推進枠」45				
	計		45					

事業所管部局による点検											
	項目	評価	評価に関する説明								
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<p>現在、生活保護受給者は215万人を超え、非正規職員や年収200万円以下の給与所得者など、生活困窮に至るリスクの高い層も増加していることを踏まえれば、生活保護に至る手前の段階で、生活困窮者の自立の促進を図ることは我が国の大きな課題であり、国民の身近な問題となっている。</p> <p>生活保護受給者以外の生活困窮者に対する支援は、一部の自治体で先進的に取り組まれていたものの、これまで全国的、制度的な取組は行われていないこと等から、地域において生活困窮者支援を担う人材は必ずしも充足していない。</p> <p>よって、新たな生活困窮者支援制度の構築に当たっては、当面、国が制度を担う人材の養成を計画的に行うことにより、その質及び量を安定的に確保することが必要であり、そのためには国費を投入することが不可欠である。</p>								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	<p>生活困窮者に対する支援は一部の先進的な自治体の取組に留まっている中で、制度を担う人材の質及び量を安定的に確保するためには、当面、国が直接、均質な内容の研修を計画的に実施することが必要である。</p>								
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	<p>中期財政計画においては、「頑張るもの(人、企業、地域)が報われる仕組みへ改革を進め、真に助けを必要とする人を支援し、再チャレンジの仕組みを整備する」とこととされているが、生活困窮者支援を担う質の高い人材を養成することにより、当該項目の具体化に資する。</p>								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	<p>新制度を円滑に施行するためには、制度を担う人材の質及び量を確保することが不可欠であり、そのためには、当面、国が研修の開催費用を負担することが適当である。(なお、研修テキストや研修受講に係る旅費は受講者負担とする予定である。)</p>								
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	<p>単位当たりコストは約63,000円に留まっており、妥当な水準と言える。</p>								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	<p>研修の企画・実施に真に必要な費目に限定している。</p>								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—									
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—									
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—									
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名							
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名									
点検結果	—										
外部有識者の所見											
点検対象外											
行政事業レビュー推進チームの所見											
—	<p>本事業は、生活困窮者自立支援法案に基づく事業を実施するために必要な、高い支援技術を有する支援員を国において養成するための経費であり、必要性の観点から優先度の高い事業である。</p>										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
—	—										
備考											
関連する過去のレビューシートの事業番号											
	平成22年		平成23年								
				平成24年							

※26年度概算要求額

厚生労働省  
45百万円

〔研修に関する基本的な企画、立案〕



【委託】

民間団体  
45百万円

〔生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業の実施〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)